

「主体性等」の評価推進は重要 事業の成果を基に方向性を検討

—入試における「主体性等」の評価の現状を、どのように見えていますか。

推薦・AO入試では、現状でも「主体性等」の評価は十分に取り組みがなされているようです。特にAO入試では、丁寧に時間をかけて「主体性等」を評価している大学が多く見られるようになったと思います。

他方一般入試では、評価方法・システムが確立されていないこともあり、「主体性等」の評価は進んでいません。「大学入学者選抜改革推進委託事業」は、この課題を解消するためのものです。「主体性等」の評価尺度・基準の開発、eポートフォリオとインターネットによる出願システムの構築などを、関西学院大学を代表校としたコンソーシアムに委託しています。

—3年事業の2年目が経過しました。4年目以降の展開は、決まっていますでしょうか。

文科省としては「主体性等」の評価をより推進していきたいという考えは強く持っています。2019年度以降の取り組みを推進する施策については、事業の成果等を見極めながら、次の方向性の検討を進めます。方向性としては、「実証研究をさらに重ねていく」「利便性をより高めるため、eポートフォリオのシステム開発に注力する」「できあがったシステムの普及フェーズに移る」など、いくつかの可能性があります。コンソーシアム参加大学、その他の大学、高校、それぞれの考えをお持ちでしょうから、それらの意見をしっかり受け止めて、知恵をいただきながら結論を出したいと考えています。

「主体性等」の評価実施を 段階的な検証を重ね一般入試でも

文科省に聞く!



文部科学省 高等教育局
大学振興課 大学入試室長

山田 泰造

やまだたいぞう ●1999年入省後、文化庁、高等教育局、研究振興局、初等中等教育局を経て藤沢市教育委員会へ向う、教育次長を務める。2015年より科学技術政策局政策課国際戦略室専門官、高等教育局国立大学法人支援課国立大学戦略室長を経て、2017年4月より現職。

調査書のデジタル化も 検討をスタート

—eポートフォリオに関連して、「調査書のデジタル化」にも関心が集まっています。

高校が作成する正式な書類は調査書なので、選抜で利用する生徒の基本情報は調査書をベースにすることは今後も変わりありません。将来的に調査書をデジタル化することを考えていますが、それには課題が2つあります。一つは学校長の押印をどうするかという問題。もう一つは、高校から大学に提出するルートの問題です。後者に関しては、eポートフォリオと同じルートを利用して、ワンストップで大学に提出するのがよいのか、それとも別ルートのほうがよいのか、出願システムに詳しい民間企業の意見も聞きながら、電子調査書のあり方について内々で検討を始めています。

—新入試への対応が本格化します。大学への期待をお聞かせください。

実際に、「主体性等」の評価を一般入試に一斉導入するとするとハードルは高いでしょうから、段階的な検証を重ねながら広げていきたい。共通テストが実施される2020年度と、次期学習指導要領に対応した入試が実施される2024年度の2段階に分けて、改革を検討する大学が多いと思います。

一般入試を含めて、段階的で構わないので「主体性等」の評価の導入を検討することが大事です。一部からでも実施することによって、「自学が求める学生が獲得できるようになった」という実感が得られ、本格導入に向けて動き出す大学が増えていくと期待しています。

新入試への移行に向けたスケジュール

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
共通テスト導入	「実施方針」の策定・公表(7月) プレテスト実施(11月、2月)	プレテスト実施(11月)	「実施大綱」の策定・公表(初頭) 確認プレテスト実施(今後検討)	「大学入学共通テスト」の実施(1月)
英語4技能評価	「大学入学英語成績提供システム」 参加資格・検定試験の決定(3月末)			大学への成績提供開始(4月以降)
主体性等分野委託事業	JAPAN e-Portfolio実証事業への 参加申込み(1月末締め切り)	JAPAN e-Portfolio実証事業実施		
各大学の動き	新入試対応方針の検討	受験生の準備に大きな影響を 与える事項の予告	新入試対応の周知など	入試要項公表→新入試スタート

*編集部にて作成